

Weekly  
エコノミスト・  
レター2024 年は欧州も選挙イヤー  
ー右派ポピュリスト勢力伸長の行方ー経済研究部 常務理事 伊藤 さゆり  
(03)3512-1832 ito@nli-research.co.jp

- 2024 年は主要国・地域の選挙が相次ぐ「選挙イヤー」だが（図表参照）、欧州でも重要な意味を持つ選挙が実施される。
- 英国は、下半期にも総選挙（議会下院、任期5年）を実施する。スナク首相は、23年の年頭に有権者の関心時を5つの優先課題とし取り組むことを約束したが、総選挙への追い風となるほどの成果は上がっていない。14年振りの政権交代の可能性は依然濃厚だ。
- ドイツでは9月に3つの州議会（任期5年）選挙が予定されている。連立与党3党の政策は迷走気味で、揃って支持率を下げている。23年11月の連邦憲法裁の違憲判決を受けた予算見直しも混乱を引き起こしている。極右のAfDは、今年9月に州議会選挙を予定する東独の3州のすべてで支持率のトップに立つなど勢いを増しているが、同時に反発も強まっている。ドイツは景気の停滞、右傾化ばかりでなく、政治的な分断の深まりも憂慮される状況にある。
- 6月のEUの欧州議会選挙でも、右派ポピュリストの伸長が見込まれるが、多数派形成には至らない。欧州統合や民主主義が根底から覆るようなことにはつながらない。各国でも急進的な政策の転換には一定の歯止めが働いている。

## 2024年の主要国・地域と欧州の主な政治日程

ー6月の欧州議会選、9月の独州議会選挙では右派ポピュリスト政党の伸長が見込まれるー

	世界	欧州
2024年1月1日		ベルギー、EU理事会議長国に就任
1月13日	台湾、総統・立法委員選挙	
2月14日	インドネシア、大統領選挙	
3月10日		ポルトガル、議会選挙
3月17日	ロシア、大統領選挙	
4月10日	韓国、議会選挙	
4~5月	インド、総選挙	
6月6~9日		EU、欧州議会選挙
6月2日	メキシコ、大統領選挙、上下両院議員選挙	
7月1日		ハンガリー、EU理事会議長国に就任
9月	自民党総裁選挙	
9月1日		ドイツ、ザクセン州、チューリンゲン州議会選挙
9月22日		ドイツ、ブランデンブルク州議会選挙
11月5日	米国、大統領・連邦議会・知事選挙	
25年1月28日迄		英国、総選挙

(資料) JETRO「世界の政治・経済日程(2024年)」ほか

2024 年は主要国・地域の選挙が相次ぐ「選挙イヤー」だが（表紙図表参照）、欧州でも重要な意味を持つ選挙が実施される。

### （ 今秋にも実施の英国総選挙では 14 年振りの政権交代が見込まれる ）

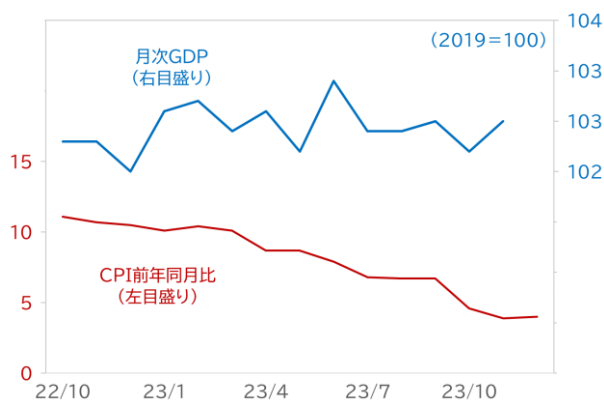
欧州の主要国では、現時点で国政選挙は予定されていないが、英国は 2024 年中、おそらく下半期に総選挙（議会下院、任期 5 年）を実施すると見られる<sup>1</sup>。

スナク首相は、23 年の年頭に、有権者の関心時を 5 つの優先課題（①インフレ半減、②経済成長、③政府債務の削減、④国民保険サービス（NHS）の待機リストの削減、⑤英仏海峡を渡る小型ボートの停止）として取り組むことを約束した。しかし、これまでのところ、総選挙に向けた追い風となるほどの成果は上がっていない。

5 つのうち明確に達成されたと言えるのは、①のインフレ半減（22 年 10～12 月期平均：10.8% → 23 年 10～12 月期平均：4.2%）のみである。②の経済成長は、11 月までの月次 GDP はほぼ横這いで推移していることから、達成されたとは言い難い（図表 1）。③の政府債務の削減も、英国国家統計局（ONS）の暫定値によれば純債務の GDP が 97.5% で 1 年前より 1.8% 増加している。昨年 11 月の「秋期財政報告」で辛うじて「5 年目までに低下」という財政目標との整合性を確保している綱渡りの状況だ<sup>2</sup>。④の NHS の待機リストも、ストライキの影響もあり、最新の 11 月の時点で 760 万人と 23 年初よりも約 40 万人増加、⑤の小型ボートと移民の数はピークの 2022 年に比べて減少傾向にはあるものの、「停止」には至っていない<sup>3</sup>。

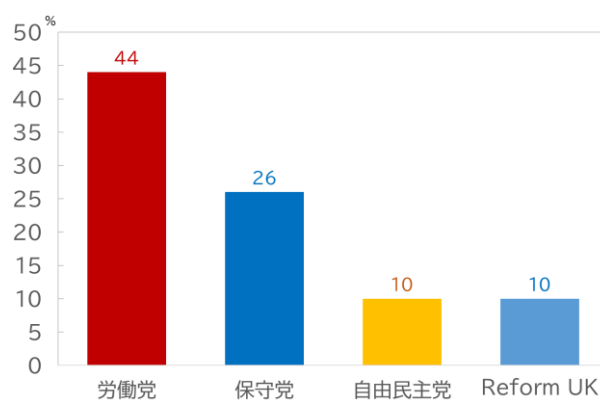
結果として、与党の保守党の支持率は、最大野党の労働党に大差のリードを許し続けており、14 年振りの政権交代の可能性は依然濃厚だ（図表 2）。

図表 1 月次 GDP と CPI



（資料）英国国家統計局（ONS）

図表 2 政党支持率（英国）



（注）Reform UK は右派ポピュリスト政党（旧 Brexit 党）

（資料）POLITICO poll pf polls

<sup>1</sup> スナク首相は 1 月 4 日に記者団に対して「私の作業上の想定は下半期の総選挙の実施」と述べた。しかし、実施時期は依然として流動的である。

<sup>2</sup> 「秋期財政報告」で打ち出した減税策と財政目標との整合性については、[「2024 年総選挙に向かう英国減税で流れは変わるのか？」](#)（ニッセイ基礎研基礎研 R E P O R T（冊子版）1 月号 [vol.322]）をご参照下さい。

<sup>3</sup> BBC “[Rishi Sunak's five promises: What progress has he made?](#)”

**(ドイツでは9月に旧東独3州の議会選挙が予定)**

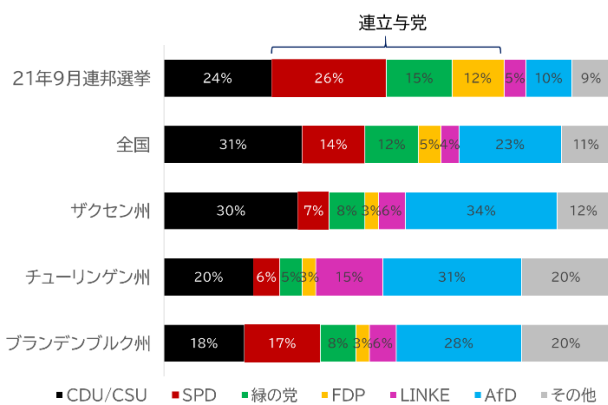
ドイツの次期連邦議会選挙(任期4年)は2025年秋だが、今年9月には3つの州議会(任期5年)選挙が予定されている。景気停滞下での支持率低迷に喘ぐシュルツ政権への更なる打撃となるおそれがある。

2023年のドイツの実質GDPは、エネルギー危機、インフレ高進、金利上昇、輸出環境の悪化など複合的な要因から前年比0.3%のマイナス成長に沈んだ。

相次ぐ危機への対応を迫られる難局にありながら、社会民主党(SPD)、緑の党、自由民主党(FDP)の連立与党3党の足並みは乱れ、政策は迷走気味だ。

連立与党3党の支持率は、21年9月の前回総選挙時から揃って低下、中道右派の最大野党・キリスト教民主社会同盟(CDU/CSU)ばかりでなく、極右のドイツのための選択肢(AfD)の後塵を拝するようになってきている。(図表3)。

図表3 政党支持率(ドイツ)



(資料) Wahlen, Wahlrecht und Wahlsysteme (24年1月18日アクセス)

図表4 独連邦憲法裁判所判決と連邦政府の財政措置の概要

<p><b>連邦憲法裁判所判決(23年11月15日)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 新型コロナ対策予算の未使用分600億ユーロ(GDP比1.5%相当)の「気候・変革基金(KTF)」への転用は違憲</li> </ul>
<p><b>連邦政府の予算措置(23年12月13日政治合意)</b></p> <p>【2023年補正予算(150億ユーロの歳出削減):可決済み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 財政赤字GDP比0.35%以内とする債務ブレーキ停止延長</li> <li>● KTFの予算減額(低排出ガス車購入助成制度の終了など)</li> </ul>
<p>【2024年予算修正(当初予算から170億ユーロ歳出削減):2月2日成立の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 債務ブレーキ適用(ウクライナ支援関連の例外措置は留保)</li> <li>● KTFの予算減額</li> <li>● 気候に悪影響がある補助金の停止、省庁の支出削減</li> <li>● 炭素税の引き上げ</li> </ul>

(資料) 独連邦財務省資料などを基に作成

**(連邦憲法裁判所を受けた予算見直しは歳出削減中心。景気回復を阻害するリスク要因に)**

昨年11月のドイツ連邦憲法裁判所による新型コロナ対策予算の未使用分の600億ユーロ(GDP比1.5%相当)の「気候・変革基金(KTF)」への転用は違憲との判断に対するシュルツ政権の対応(図表4)も混乱や反発を招いている<sup>4</sup>。

連邦憲法裁の判断を受けて、連立与党3党は、2023年度は、2020年度から続いた財政赤字をGDPの0.35%以内とする「債務ブレーキ」を停止する例外措置を延長する一方、2024年度からは再適用する方針を維持することで合意した。対応策の一環として、24年12月末に終了予定だった低排出ガス車購入時の助成制度を、2023年12月16日に突然打ち切った。2024年予算の修正の方針は、「明確な優先順位を設定した歳出の削減」であり、気候変動に悪影響がある補助金として農業用ディーゼル車への税制優遇措置などが停止の対象となった。エネルギー価格高騰で1年延期されていた炭素税も引き上げとなる。

ドイツの研究機関が予測する2024年の実質GDPは前年比0.6%~0.9%となっており<sup>5</sup>、緩やか

<sup>4</sup> 違憲判決の背景、内容、影響については、熊谷徹「違憲判決でエネ転換予算が600億ユーロ減額」(ドイツニュースダイジェスト2023年12月1日)で詳しく解説されている。

<sup>5</sup> 「主要経済研究所が2024年の経済予測を下方修正、連邦予算がリスク要因(ドイツ)」(ジェトロビジネス短信2023年12月28日)

な回復が期待されているが、予算の見直しによる補助金削減や炭素税の増税による負担増は、景気回復を阻害するリスクとなり得る。

2023年はインフレ率が2022年の前年比6.9%から同5.9%に鈍化した。名目の可処分所得の伸びは2022年が同6.3%、2023年が同5.9%であり、実質所得の減少は止まったものの、2022年のインフレ加速による目減り分は未だ取り戻せていない段階にある。

2024年度予算案は、2月2日の成立に向けて審議が進められているが、首都ベルリンでは、補助金停止や負担増の措置の影響を受ける農業事業者、輸送業者など反発した抗議行動が展開されている。

### （ 旧東独3州ではAfDが支持率トップ ）

今年9月に州議会選挙を予定する東独の3州のすべてでAfDが支持率のトップに立ち（図表4）、第1党となる可能性が高い。すでに2023年には複数の自治体でAfDの首長が誕生しており、ザクセン州、チューリンゲン州、ザクセン・アンハルト州では、憲法擁護庁がAfD支部を極右組織と認定しているにも関わらず、支持を広げている。

AfDの躍進の要因として、移民・難民問題への懸念の高まりが指摘されることが多いが、環境規制による負担の増大など主流派の政党が推し進めてきた政策への不満も影響を及ぼしているようだ。さらに、人々が、コロナ禍、ウクライナ戦争、気候危機など、ここ数年間で立て続けに生じた危機から強いストレスを受けたことで、AfDの主張が魅力的に響いている。人々に大きな安心感を与えていたメルケル前首相が去った真空を、連立政権が埋め切れていないとの社会学者の分析<sup>6</sup>は興味深い。

### （ AfDの伸長は反発も引き起こしている ）

AfDへの支持の広がりには、一方で、AfDの排外主義、反民主主義的傾向への反発も引き起こしている。1月10日には、非営利の調査報道団体「コレクティブ」が、昨年11月、東部ポツダムで、AfDのワイデル共同党首の最側近や、連邦議会議員、ネオナチ、起業家らが参加した秘密会合が開催され、数百万人の移民の背景のあるドイツ国民のアフリカへの移送を協議したと報じた。<sup>7</sup>これを契機とする反AfDの抗議活動が広がりつつある。CDUの議員からは、AfDの政党活動の禁止を求める声も上がっている。仮に、AfDは州議会選で勝利しても、各党が連立参加を拒否することで、政権を樹立できない可能性はある。しかし、AfDの政党活動の禁止などの措置は、AfDの言説に活路を求める人々への政治不信を深め、既存政党への反発を強める恐れもあろう。

ドイツは、景気の停滞、右傾化ばかりでなく、政治的な分断の深まりも憂慮される状況にある。

### （ 6月の欧州議会選挙は執行機関の欧州委員会人事、EUのルール形成機能に影響 ）

2023年の年後半5年に1度のEUの欧州議会選挙が6月6～9日に予定されている。欧州議会には、ルール作成と監視を担う政策執行機関・欧州委員会の委員長並びに委員の選出、ルールの承認権限を有する。

EUの世界経済におけるプレゼンスは、グローバルサウスの躍進や英国の離脱により、後退を余

<sup>6</sup> [Darum ist die AfD so erfolgreich:Experte: Schluss mit "Leugnen und Verdrängen \(AfDはなぜ成功したのか：専門家 否定と弾圧\)はもういらない"22.07.2023 ZDF](#)

<sup>7</sup> [Correctiv "Geheimplan gegen Deutschland \(ドイツのための秘密計画\)"](#)。AfDは、ポツダムの会合は私的な会合であり、AfDの連邦議員らも個人として参加しており、党とはつながりがないとの声明を指している。

儀なくされているが、「ブリュセル効果」と称される通り、グローバルなルール・メーカーとしては依然高い影響力を誇っている。議会選挙の結果は、EUのルール形成の機能に影響を及ぼすものとして注目される。

### （ 政権批判票が投じられる傾向がある欧州議会選。右派ポピュリストの伸長が見込まれる ）

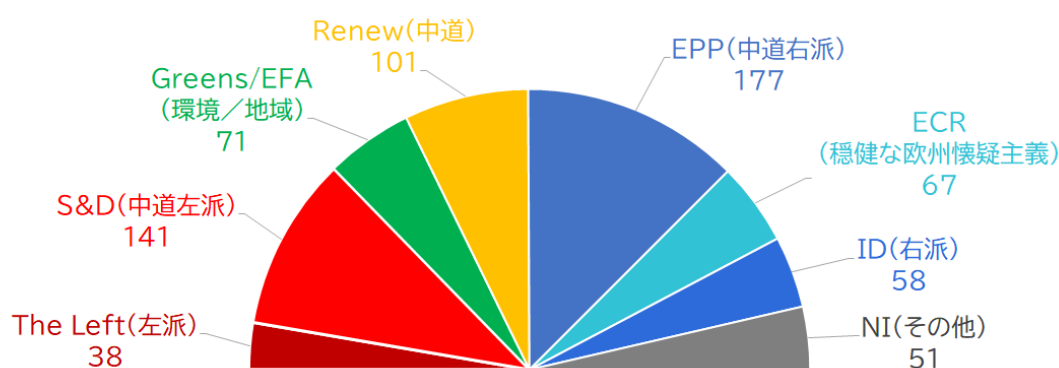
EUの政策領域が拡大し、欧州議会の重要性が高まっているにも関わらず、有権者の関心は、自国の国政選挙に比べて高いとは言い難い。投票率は1979年の初回の61.99%をピークとする低下傾向が続き、2019年に初めて前回は上回ったものの、それでも50.62%に留まる。

欧州議会選挙は、投票率の低さや比例代表制で行われることなどから、国政選挙の合間に行われる場合、現政権への不満の受け皿となる傾向がある。皮肉なことに、過去において、国政選挙では、議席を伸ばし難い反EU政党の影響力拡大の舞台となった側面もある。例えば、英国のEU離脱への布石となった英国独立党(UKIP<sup>8</sup>)や最近2回の大統領選挙の決選投票に勝ち残ったルペン氏の国民連合(RN)などである。

今回は、次期総選挙が2025年のドイツとともにフランスも次回の大統領選挙、国民議会選挙が2027年まで時間があり、中間評価的な意味合いを帯びる。ドイツでは、前回得票率11%でCDU/CSU、緑の党、SPDに続く第4位となったAfDが票を伸ばすことは確実で、その程度が焦点となる。フランスでは、2019年の欧州議会選挙で、マクロン大統領の与党などの中道会派の得票率は22.42%で、僅差ながらRNの23.34%に届かなかった。今回はRNが、さらにリードを広げる可能性がある。

欧州議会では加盟国を横断する会派を形成して活動する。中道右派の会派がEPP(ドイツの場合はCDUが所属)、中道左派の会派がS&D(同SPDが所属)で欧州統合の担い手となってきた。前回2019年は、マクロン大統領の与党が中核となる中道のRenewと、環境と地域政党の会派のGreens/EFAが議席を伸ばした(図表5)。

図表5 欧州議会の会派別議席数



(資料) 欧州議会

2019年の欧州委員会委員長としてフォン・デア・ライエン氏の選出は、欧州議会選挙の結果を反

<sup>8</sup> UKIPの党首だったナイジェル・ファラージ氏は、英国が国民投票で離脱を選択した後、Brexit党を立ち上げ、2019年の欧州議会選で圧勝したが、英国のEU離脱で欧州議会での議席を失った。2020年11月にブレグジット党をリフォームUKに改め、英国内で一定の支持を得ている(図表2参照)。

映するものでなかったことが批判されたが、同氏率いる欧州委員会体制の下、気候危機対策関連の法整備、コロナ危機対応、ウクライナ支援と対ロシア制裁、エネルギー危機対応、経済安全保障危機対応、巨大IT企業、AIリスクに対する法整備などが進展した（図表6）。

図表6 フォン・デ・アライエン欧州委員会体制期のEUの政策展開

課題	政策対応	
気候危機対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 欧州グリーンディール</li> <li>● 2030年目標の達成のための政策パッケージ「Fit for 55」</li> </ul>	
コロナ危機対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 5400億ユーロの危機対応(SURE、EGFほか)</li> <li>● 復興基金「次世代EU」</li> <li>● EUによるワクチン事前購入計画(APA)</li> <li>● デジタルCOVID証明書</li> </ul>	
ウクライナ危機対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 対ロシア制裁</li> <li>● ウクライナ支援(ウクライナに加盟候補国の地位を付与)</li> </ul>	
エネルギー危機対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不需要期のガス備蓄を求める「ガス備蓄規則」</li> <li>● 天然ガスの市場価格高騰時に発動する「価格調整メカニズム」</li> <li>● 省エネルギーのための「調整されたガス需要削減措置」</li> <li>● 脱ロシア産化石燃料のための「RepoewrEU」</li> </ul>	
経済安全保障危機対応	産業政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 欧州半導体法</li> <li>● グリーンディール産業計画(CRMA、NZIA)</li> </ul>
	規制強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 直接投資スクリーニング枠組み規則</li> <li>● 外国補助金規則など</li> </ul>
	同盟国・同志国との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 貿易技術評議会(TTC)</li> <li>● グローバルゲートウェイなど</li> </ul>
巨大IT企業、AIリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタル・サービス法(DSA)、デジタル市場法(DMA)</li> <li>● 人工知能(AI)の包括的な規制枠組み規則案</li> </ul>	

(資料) (注) NZIA=ネットゼロ産業法案、CRMA=重要な原材料法案

(資料) フォン・デ・アライエン欧州委員会委員長 2023年一般教書演説ほか

政治サイトのポリティコが集計する今回の欧州議会選挙の議席予想を見ると、2大会派優位の構図は変わらないが、Renew と Greens/EEAが議席を減らし、右派ポピュリスト会派のIDと穏健な欧州懐疑主義のECRが議席を伸ばすと見込まれている（図表7）。

IDには、ドイツのAfDやフランスのRNのほか、23年11月のオランダ総選挙で第1党となった「自由党(PVV)」、イタリアのサルビーニ副首相率いる「同盟(LN)」などが参加する。昨年12月には合同集会を開き、移民規制の強化、雇用と産業のための環境政策の緩和などを主張した<sup>9</sup>。ECRはポーランドで8年にわたって政権を担ってきた「法と正義」(PiS)、イタリアのメローニ首相の「イタリアの同胞」が所属する。EUの統合、ブリュッセルの官僚主義は行き過ぎとし、加盟国の主権の尊重、公平な取り扱い、経済回復、成長、競争力に重点を置くことを求める立場である。

**（ 右派伸長でも多数派形成には至らず。欧州の統合や民主主義が根底から覆ることはない ）**

欧州議会選では右派ポピュリスト会派は伸長するだろうが、多数派を形成するには至らない。欧州統合や民主主義が根底から覆るようなことにはつながらない。

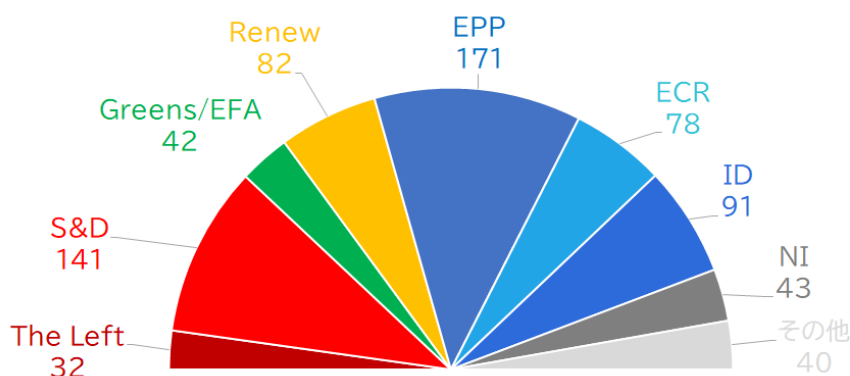
欧州の価値観と相容れない急進的な政策転換には、各国の事例を見ても、一定の歯止めが働いている。ポーランドでは23年10月の総選挙でPiSが第1党となったものの、議席が過半数を割り

<sup>9</sup> 欧州極右政党が会同、来年の欧州議会選での躍進目指すと表明

込んだことで、政権の座をトゥスク元首相（元欧州首脳会議常任議長）率いる中道・新左派連合に譲り渡すことになった。前政権下で進んだ法の支配の侵害やメディアへの介入等が修正される見通しである。オランダでは、P V Vを交えて連立協議が進行中だが、連立協議のプロセスで基本的価値の根幹に関わるような政策の導入には歯止めが掛かる。22年10月に発足したイタリアのメローニ政権も移民政策では厳しい姿勢をとりながら、EUやNATOとは協調を保つ現実的で穏健な路線を取っている。

米国の調査会社「ユーラシアグループ」がまとめた2024年の「10大リスク」でも、米国の政治の分断をトップのリスクに据える一方、「ポピュリストによる欧州政治の乗っ取り」は「リスクもどき」とされている。

図表7 各種世論調査に基づく2024年欧州議会選挙後の会派別議席数の予測値



(資料) POLITICO Poll of Polls (24年1月15日時点)

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。